

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第35期第3四半期(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)

【会社名】 日本精密株式会社

【英訳名】 Nihon Seimitsu Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 林 博

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市本町四丁目1番8号

【電話番号】 048 - 225 - 5311 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務・経理部長 阪 井 明 男

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市本町四丁目1番8号

【電話番号】 048 - 225 - 5311 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務・経理部長 阪 井 明 男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第3四半期 連結累計期間	第35期 第3四半期 連結累計期間	第34期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	4,689,977	4,064,516	6,002,686
経常利益又は経常損失()	(千円)	285,388	11,614	295,014
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	283,174	19,966	296,109
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	270,877	16,606	286,288
純資産額	(千円)	1,525,505	1,509,289	1,540,915
総資産額	(千円)	3,205,043	3,384,346	3,162,649
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	18.60	1.31	19.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	47.1	44.6	48.2

回次		第34期 第3四半期 連結会計期間	第35期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.60	2.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第34期第3四半期連結累計期間及び第34期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。第35期第3四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期という。）における我が国経済は、長期化する欧州の信用不安、世界経済の減速懸念など景気の先行きは不透明な状況が続いておりましたが、12月に発足した新政権への期待から円安・株高が進行し、変化の兆しが見られるようになりました。

このような状況下、当社グループは、生産拠点をASEANエリアに有するという、コスト競争力を活かした営業活動のさらなる強化とともに、生産体制の再構築による高品質な製品の安定供給の実現を引き続き推し進めてまいりましたが、とくに欧州の取引先からの大幅な受注減少の影響が大きく、当第3四半期の連結売上高は4,064,516千円（前年同四半期は4,689,977千円）となりました。

損益につきましては、売上総利益は製造子会社であるNISSEY VIETNAM CO., LTD.の生産体制の再構築並びに生産増強のための人員拡充、そしてベトナムの物価高騰にともなう給料手当の増加など、人件費の増加をコスト削減では吸収しきれない状況でもあり1,107,683千円（前年同四半期は1,395,217千円）となりました。営業損失は売上総利益の減少に加え、技術継承を前提とした、本社の生産技術・開発部門などの人材若返りのための人員拡充にともなう人件費の増加、㈱村井の新ブランド投入に伴う広告宣伝費及びロイヤリティの増加などにより4,092千円（前年同四半期は営業利益326,366千円）となりました。経常損失は円高による為替差損は縮小しましたが、営業利益の減少により11,614千円（前年同四半期は経常利益285,388千円）となりました。四半期純損失は税負担の増加もあり19,966千円（前年同四半期は四半期純利益283,174千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

時計バンド

時計バンドの売上高は2,449,701千円となり、前年同四半期比433,490千円減少しました。このうち、国内大手メーカーからは、前年の大型スポット案件の売上部分は減少しましたが、同社のさらなる事業拡大にともなう増産と当社グループの総合力が引き続き評価されたことにより、リピートオーダーはほぼ前年並みの売上高となりました。一方、スイスの高級時計メーカーへの売上は、高級品の需要は依然として低迷しており、欧州の景気低迷の影響も予想以上に大きく140,354千円の大幅な減少となりました。

これにより、セグメント利益は26,207千円（前年同四半期はセグメント利益253,188千円）となりました。

メガネフレーム

メガネフレームの売上高は1,394,068千円となり、前年同四半期比144,130千円減少しました。このうち、㈱村井は、大規模チェーン店向の新素材製品の売上増加、新ブランドの投入などによりほぼ前年並みの売上高となりました。しかしながら、当社のメガネフレーム部門は、新規取引先の開拓は進んでいるものの、ドイツの高級ブランドメーカーからの受注の減少などにより140,223千円の大幅な減少となりました。

これにより、セグメント損失は23,654千円（前年同四半期はセグメント利益45,013千円）となりました。

その他

その他の売上高は220,746千円となり、前年同四半期比47,839千円減少しました。これは主に静電気除去器の売上減少などによるものです。

これにより、セグメント損失は21,409千円（前年同四半期はセグメント損失2,414千円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費については、特記すべきものはありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,423,999	15,423,999	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	15,423,999	15,423,999		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		15,423,999		1,565,875		1,547,813

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 203,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,214,000	15,214	同上
単元未満株式	普通株式 6,999		同上
発行済株式総数	15,423,999		
総株主の議決権		15,214	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式730株が含まれております。

3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本精密株式会社	埼玉県川口市本町 4 1 8	203,000		203,000	1.32
計		203,000		203,000	1.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	880,805	822,329
受取手形及び売掛金	600,989	2 688,463
商品及び製品	249,734	325,039
仕掛品	303,441	309,402
原材料及び貯蔵品	184,057	183,530
その他	70,304	61,680
貸倒引当金	5,536	4,578
流動資産合計	2,283,796	2,385,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	200,823	195,512
機械装置及び運搬具（純額）	279,612	316,246
工具、器具及び備品（純額）	37,153	40,656
土地	123,614	123,614
建設仮勘定	500	1,301
有形固定資産合計	641,703	677,331
無形固定資産		
借地権	157,869	153,856
その他	9,826	79,135
無形固定資産合計	167,695	232,991
投資その他の資産		
投資有価証券	19,787	26,666
敷金及び保証金	27,023	27,720
その他	43,683	47,215
貸倒引当金	21,040	13,447
投資その他の資産合計	69,453	88,154
固定資産合計	878,853	998,478
資産合計	3,162,649	3,384,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 561,757	2 731,177
短期借入金	383,371	290,000
1年内返済予定の長期借入金	160,611	189,132
未払法人税等	7,503	12,411
賞与引当金	31,299	8,431
その他	124,026	149,130
流動負債合計	1,268,571	1,380,284
固定負債		
長期借入金	255,724	395,921
退職給付引当金	97,437	98,850
固定負債合計	353,162	494,772
負債合計	1,621,733	1,875,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,565,875	1,565,875
資本剰余金	1,548,980	1,548,980
利益剰余金	1,541,960	1,561,926
自己株式	40,291	40,312
株主資本合計	1,532,604	1,512,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,836	2,476
為替換算調整勘定	851	851
その他の包括利益累計額合計	6,688	3,328
新株予約権	15,000	-
純資産合計	1,540,915	1,509,289
負債純資産合計	3,162,649	3,384,346

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	4,689,977	4,064,516
売上原価	3,294,759	2,956,833
売上総利益	1,395,217	1,107,683
販売費及び一般管理費	1,068,850	1,111,775
営業利益又は営業損失()	326,366	4,092
営業外収益		
受取利息	433	200
受取配当金	1,551	401
受取家賃	2,494	3,268
貸倒引当金戻入額	4,216	4,451
その他	2,757	4,705
営業外収益合計	11,453	13,027
営業外費用		
支払利息	28,606	18,817
為替差損	21,994	609
その他	1,831	1,122
営業外費用合計	52,431	20,549
経常利益又は経常損失()	285,388	11,614
特別利益		
投資有価証券売却益	6,111	-
新株予約権戻入益	-	15,000
特別利益合計	6,111	15,000
特別損失		
固定資産除却損	-	276
和解金	-	9,676
特別損失合計	-	9,952
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	291,500	6,567
法人税等	8,326	13,399
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	283,174	19,966
四半期純利益又は四半期純損失()	283,174	19,966
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	283,174	19,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,296	3,359
その他の包括利益合計	12,296	3,359
四半期包括利益	270,877	16,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	270,877	16,606
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	13,895千円	5,318千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形		6,174千円
支払手形	49,886千円	52,376 "

3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	100,000千円	240,000千円
借入実行額	50,000 "	180,000 "
差引額	50,000千円	60,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	75,026千円	81,351千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	時計バンド	メガネフレーム	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,883,192	1,538,198	268,586	4,689,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	2,883,192	1,538,198	268,586	4,689,977
セグメント利益又は損失 ()	253,188	45,013	2,414	295,786

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	295,786
減損固定資産の減価償却費の調整	20,902
その他の調整額	9,677
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	326,366

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	時計バンド	メガネフレーム	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,449,701	1,394,068	220,746	4,064,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	2,449,701	1,394,068	220,746	4,064,516
セグメント利益又は損失 ()	26,207	23,654	21,409	18,857

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	18,857
減損固定資産の減価償却費の調整	9,707
その他の調整額	5,056
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失	4,092

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	18円60銭	1円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	283,174	19,966
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	283,174	19,966
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,220	15,220
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成19年8月6日取締役会決議の第2回有償新株予約権 平成24年8月22日をもって権利行使期間が満了し、会社法第287条の規定により消滅しております。 消滅した新株予約権の数 150個 消滅した新株予約権の目的となる株式の数 1,500,000株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な子会社の設立)

当社は、平成25年1月18日開催の取締役会において、カンボジアに子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

取引先の中国でのカントリーリスク回避に対応するため、ASEANエリアでの生産体制を再構築し、コスト競争力を強化することを目的として、子会社を設立することといたしました。

2. 子会社の概要

名称	NISSEY CAMBODIA CO.,LTD.
設立年月	平成25年3月(予定)
所在地	カンボジア王国
代表者	未定
資本金	未定
出資者	日本精密(株)(100%)
事業内容	時計外装部品等の製造、販売

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
時計バンド	1,848,170	10.2
メガネフレーム	215,108	4.8
その他	214,688	14.4
合計	2,277,967	10.2

- (注) 1 セグメント間取引はありません。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
時計バンド	2,105,849	19.9	436,639	43.9
メガネフレーム	1,421,082	+6.4	509,552	18.6
その他	200,379	20.0	35,082	37.0
合計	3,727,311	11.6	981,273	32.8

- (注) 1 セグメント間取引はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
時計バンド	2,449,701	15.0
メガネフレーム	1,394,068	9.4
その他	220,746	17.8
合計	4,064,516	13.3

- (注) 1 セグメント間取引はありません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
RADO WATCH CO.,LTD.	581,136	12.4	440,781	10.8
カシオ計算機株式会社	1,073,848	22.9	818,445	20.1
CASIO COMPUTER(HK) LTD.	861,097	18.4	710,445	17.5
CASIO ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD.	282,571	6.0	401,085	9.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

日本精密株式会社

取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井幸雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠田晴夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精密株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精密株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社はカンボジアに子会社を設立することを平成25年1月18日開催の取締役会において決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。